交付運用報告書

農中日経225オープン

商品分類（追加型投信／国内／株式／インデックス型）
第27期（決算日：2025年７月22日）
作成対象期間：2024年７月23日～2025年７月22日

第27期末（2025年７月22日）	
基準価額	27,286円
純資産総額	25,386百万円
第27期	
騰落率	1.8%
分配金合計	390円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。
「農中日経225オープン」はこの度、第27期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。
この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
右記＜照会先＞ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

＜照会先＞
●ホームページアドレス
https://www.ja-asset.co.jp/
●お客様専用フリーダイヤル
0120-439-244
(受付時間：営業日の午前９時～午後５時、
土・日・休日・12月31日～１月３日を除く)

NZAM
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074　東京都千代田区九段南１－６－５

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】　　**（第27期：2024年７月23日～2025年７月22日）**

第27期首　：27,200円
第27期末　：27,286円
（既払分配金　　390円）
騰落率　　：　　1.8%
（分配金再投資ベース）

・ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。
「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首27,200円で始まり、期末27,676円（分配金込み）となり、騰落率は1.8%の上昇となりました。

□プラス要因

為替市場において円安が進展した局面や、トランプ政権の関税政策を巡る懸念が後退した局面などにおいて国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

■１万口当たりの費用明細

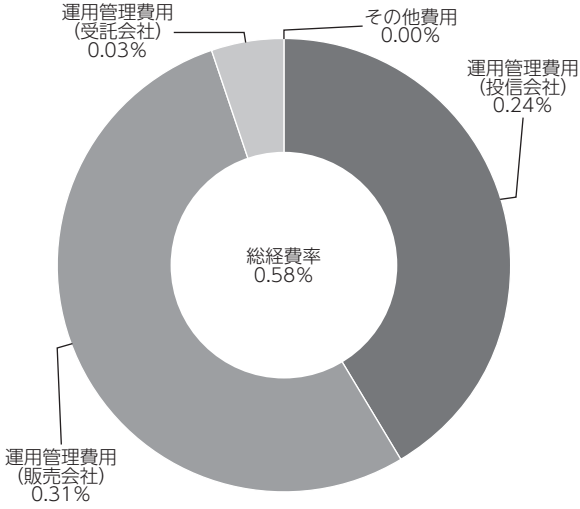
項　　目	当期 2024年７月23日 ～2025年７月22日		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(ａ) 信託報酬	154	0.583	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(64)	(0.242)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(82)	(0.308)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(9)	(0.033)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	1	0.004	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(ｃ) その他費用	1	0.003	(ｃ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	156	0.590	
期中の平均基準価額は、26,495円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

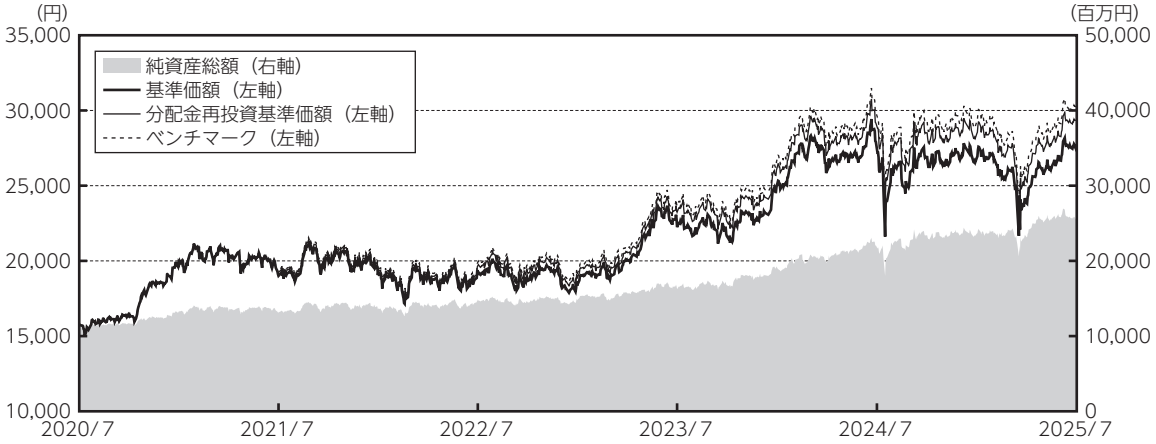
■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



(注1) 費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近５年間の基準価額等の推移について】



・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2020年７月21日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。
「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

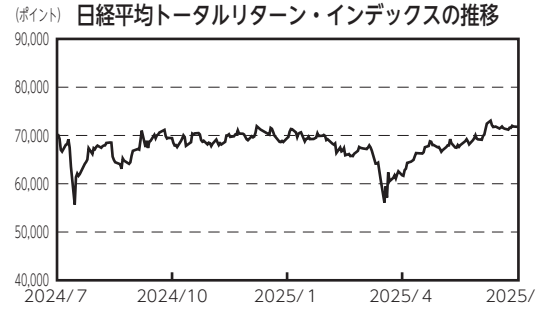
■最近５年間の年間騰落率

	2020/7/21 期初	2021/7/21 決算日	2022/7/21 決算日	2023/7/21 決算日	2024/7/22 決算日	2025/7/22 決算日
基準価額（円）	15,812	19,005	19,175	22,243	27,200	27,286
期間分配金合計（税込み）（円）	－	220	275	405	390	390
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	21.6	2.3	18.1	24.0	1.8
ベンチマーク騰落率（%）	－	22.3	2.9	18.8	24.9	2.4
純資産総額（百万円）	11,271	13,142	14,630	16,236	21,635	25,386

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】 **（第27期：2024年７月23日～2025年７月22日）**

□国内株式市況



日経平均トータルリターン・インデックスは、期首70,084.80ポイントで始まりました。2024年８月上旬には、米景気悪化懸念や為替市場での急速な円高などが嫌気されて大幅に下落しましたが、その後は日銀副総裁が「金融市場が不安定な中で利上げは行わない」と発言したことなどを受けて徐々に持ち直しました。９月には再び下落する場面もありましたが、その後は米国のソフトランディング（軟着陸）期待の高まりなどを背景に反発しました。10月から３月にかけては、衆議院選挙での与党過半数割れを受けて第２次石破内閣が少数与党内閣となったことや、トランプ政権の通商政策への警戒感が強まるなど、内外政治情勢を巡る不透明感が燻る中、方向感に欠ける展開となりました。４月から５月にかけては、トランプ政権の関税政策発表を受けた世界経済の減速懸念によって大きく下落する局面もあったものの、その後は貿易相手国・地域との関税交渉が進展するとの期待から反発しました。６月から期末にかけては、イスラエルとイランの停戦合意を受けた中東地政学リスクの後退や米国利下げ期待の高まりなどを背景に上昇し、日経平均トータルリターン・インデックスは71,777.46ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、日経225先物を活用しながら、期を通して概ね高位な株式組入比率を維持しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

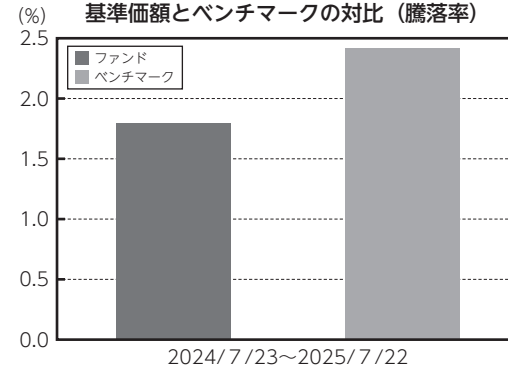
日経225構成銘柄の変更等

年　　月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2024年10月 (定期入替)	日本製紙（3863） ＤＩＣ（4631）	野村総合研究所（4307） 良品計画（7453）
2025年４月 (定期入替)	三菱倉庫（9301）	ベイカレント（6532）
2025年7月 (採用銘柄の上場廃止見込みに伴う臨時入替)	ＮＴＴデータグループ（9613）	ローム（6963）

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスとの比較では、ベンチマークの騰落率＋2.4％に対し、0.7％下回りました。この要因としては、主に信託報酬要因等がマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し、１万口当たり390円（税込み）とさせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳　　（１万口当たり、税込み）

項　　目		第27期 2024年７月23日 ～2025年７月22日
当期分配金（円）		390
（対基準価額比率：％）		1.409
	当期の収益（円）	390
	当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）		22,516

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して５営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

≪今後の運用方針≫

今後の運用につきましては、引き続き日経225構成銘柄を日経225と同等の比率で保有するよう努めます。また、資金流出入への円滑な対応の観点から、株式先物を利用しつつ、実質的な株式組入比率を高位に保つことにより、日経平均トータルリターン・インデックスとの高い連動性を維持するよう運用を行います。

≪お知らせ≫

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」

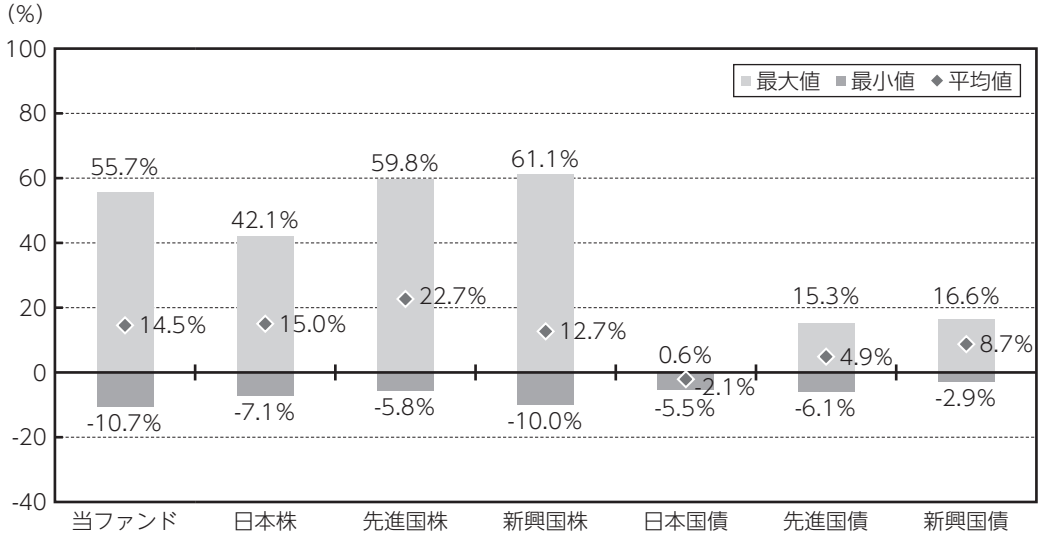
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年４月１日付で実施致しました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

≪当ファンドの概要≫

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式への投資にあたっては、原則として日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄の中から、200銘柄以上に等株数投資を行います。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年７月21日（休業日の場合は翌営業日）に利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

≪当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較≫



＊2020年７月から2025年６月の５年間の各月末における１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
＊当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＊各資産クラスの指数
日本株　：配当込みTOPIX
先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの≪指数に関して≫をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
＊騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

≪当該投資信託のデータ≫

（2025年７月22日現在）

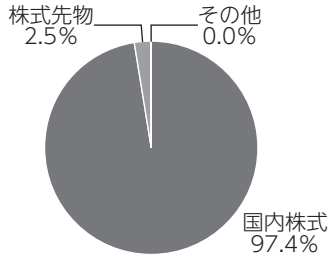
【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：225銘柄

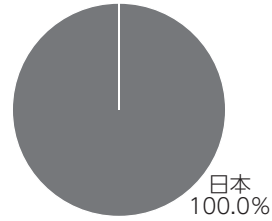
	銘　柄　名	業　種	比率（%）
1	ファーストリテイリング	小売業	8.8
2	アドバンテスト	電気機器	7.5
3	東京エレクトロン	電気機器	6.8
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.7
5	ＫＤＤＩ	情報・通信業	2.4
6	ＴＤＫ	電気機器	2.1
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.0
8	信越化学工業	化学	2.0
9	中外製薬	医薬品	1.7
10	コナミグループ	情報・通信業	1.7

（注1）比率は、純資産総額に対する有価証券評価額の割合です。
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

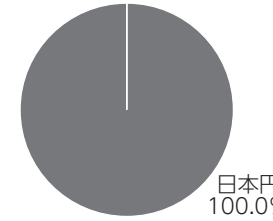
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項　　目	第27期末 2025年７月22日
純資産総額	25,386,034,111円
受益権総口数	9,303,830,586口
１万口当たり基準価額	27,286円

（注）期中における追加設定元本額は3,041,142,138円、同解約元本額は1,691,751,153円です。

≪指数に関して≫

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・配当込みTOPIX

配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。